

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 星利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 星利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第88期 第1四半期 連結累計期間 | | 第89期 第1四半期 連結累計期間 | | 第88期 | |
|--|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成24年4月1日 平成24年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成24年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | | 2,744 | | 2,650 | | 11,553 |
| 経常利益 (百万円) | | 207 | | 34 | | 568 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円) | | 225 | | 67 | | 606 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | | 207 | | 232 | | 617 |
| 純資産額 (百万円) | | 16,295 | | 16,339 | | 16,705 |
| 総資産額 (百万円) | | 27,272 | | 25,686 | | 26,254 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円) | | 8.39 | | 2.53 | | 22.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 59.8 | | 63.6 | | 63.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第88期第1四半期連結累計期間及び第88期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第89期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景とする緩やかな回復の兆しがみられるものの、海外経済の減速や長期的な円高傾向などにより先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は2,650百万円（前年同期比3.4%減）となりました。損益の状況につきましては、全社的なコスト削減対策に努めましたものの、需要の低迷に伴う売上高の減少等により、連結営業利益は46百万円（前年同期比77.7%減）、連結経常利益は34百万円（前年同期比83.4%減）となりました。また、投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより四半期純損失は67百万円（前年同期は四半期純利益225百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

< 抄紙用具関連事業 >

（日本）

内需につきましては、懸命な受注活動を展開しましたが、厳しい市場環境により抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少を余儀なくされました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量は横ばいとなりました。この結果、売上高は1,950百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント利益は238百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

（北米）

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、ドル安の影響により、売上高は230百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしましたが、ユーロ安の影響により、売上高は306百万円(前年同期比14.3%減)、セグメント利益は13百万円(前年同期比58.1%減)となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は59百万円(前年同期比24.9%減)、セグメント利益は12百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

<工業用事業>

内需は減少いたしましたが、輸出が増加したことにより、売上高は102百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント損失は6百万円(前年同期比128.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ567百万円減少し、25,686百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が279百万円、有形固定資産が267百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、9,347百万円となりました。これは主として賞与引当金が148百万円、固定負債のリース債務が92百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ366百万円減少し、16,339百万円となりました。これは主として利益剰余金が202百万円、その他有価証券評価差額金が109百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 94,169,000 |
| 計 | 94,169,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 29,835,758 | 29,835,758 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 29,835,758 | 29,835,758 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年6月30日 | | 29,835,758 | | 3,594,803 | | 2,322,038 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,009,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,636,000 | 26,636 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 190,758 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 29,835,758 | | |
| 総株主の議決権 | | 26,636 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式670株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) イチカワ株式会社 | 東京都文京区 本郷2丁目14 - 15 | 3,009,000 | | 3,009,000 | 10.08 |
| 計 | | 3,009,000 | | 3,009,000 | 10.08 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,100,482 | 2,142,670 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,536,089 | 4,256,581 |
| 商品及び製品 | 1,872,610 | 1,953,297 |
| 仕掛品 | 953,551 | 990,482 |
| 原材料及び貯蔵品 | 334,014 | 361,361 |
| 繰延税金資産 | 180,670 | 218,754 |
| 未収還付法人税等 | 14,495 | 28,605 |
| その他 | 72,602 | 80,740 |
| 貸倒引当金 | 3,809 | 3,530 |
| 流動資産合計 | 10,060,706 | 10,028,962 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,381,312 | 7,263,118 |
| リース資産(純額) | 2,658,750 | 2,572,688 |
| その他(純額) | 3,470,990 | 3,408,018 |
| 有形固定資産合計 | 13,511,052 | 13,243,825 |
| 無形固定資産 | 97,050 | 83,455 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,510,159 | 2,254,041 |
| 繰延税金資産 | 22,713 | 22,900 |
| その他 | 116,239 | 116,337 |
| 貸倒引当金 | 63,581 | 62,819 |
| 投資その他の資産合計 | 2,585,530 | 2,330,459 |
| 固定資産合計 | 16,193,634 | 15,657,740 |
| 資産合計 | 26,254,340 | 25,686,703 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 699,718 | 653,123 |
| 短期借入金 | 784,280 | 778,620 |
| リース債務 | 363,889 | 366,937 |
| 未払法人税等 | 84,058 | 35,452 |
| 賞与引当金 | 298,845 | 150,713 |
| その他 | 887,705 | 1,183,165 |
| 流動負債合計 | 3,118,496 | 3,168,011 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 365,000 | 300,000 |
| リース債務 | 2,484,314 | 2,391,508 |
| 退職給付引当金 | 2,265,029 | 2,245,067 |
| その他 | 1,315,955 | 1,243,042 |
| 固定負債合計 | 6,430,299 | 6,179,618 |
| 負債合計 | 9,548,795 | 9,347,629 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,594,803 | 3,594,803 |
| 資本剰余金 | 2,322,847 | 2,322,847 |
| 利益剰余金 | 11,906,951 | 11,704,917 |
| 自己株式 | 1,061,558 | 1,061,577 |
| 株主資本合計 | 16,763,044 | 16,560,991 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 185,398 | 75,741 |
| 為替換算調整勘定 | 242,897 | 297,660 |
| その他の包括利益累計額合計 | 57,498 | 221,918 |
| 純資産合計 | 16,705,545 | 16,339,073 |
| 負債純資産合計 | 26,254,340 | 25,686,703 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,744,113 | 2,650,471 |
| 売上原価 | 1,717,554 | 1,767,107 |
| 売上総利益 | 1,026,558 | 883,363 |
| 販売費及び一般管理費 | 816,197 | 836,519 |
| 営業利益 | 210,360 | 46,844 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 34,658 | 30,325 |
| その他 | 9,541 | 7,950 |
| 営業外収益合計 | 44,199 | 38,276 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39,044 | 32,016 |
| 為替差損 | 3,622 | 16,113 |
| その他 | 4,038 | 2,421 |
| 営業外費用合計 | 46,705 | 50,551 |
| 経常利益 | 207,854 | 34,568 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 89,270 |
| 減損損失 | - | 1,842 |
| 災害による損失 | 2,479 | - |
| 特別損失合計 | 2,479 | 91,113 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 205,375 | 56,545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,826 | 50,372 |
| 法人税等調整額 | 53,605 | 39,144 |
| 法人税等合計 | 19,779 | 11,227 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 225,154 | 67,773 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 225,154 | 67,773 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 225,154 | 67,773 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,173 | 109,656 |
| 為替換算調整勘定 | 11,683 | 54,762 |
| その他の包括利益合計 | 17,857 | 164,419 |
| 四半期包括利益 | 207,296 | 232,192 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 207,296 | 232,192 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
| (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 27,969千円 | 22,078千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 372,722千円 | 328,687千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 107,315 | 4.00 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 134,130 | 5.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 抄紙用具関連事業 | | | | 工業用 事業 | 計 | | |
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 中国 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,973,451 | 231,647 | 358,178 | 79,417 | 101,418 | 2,744,113 | | 2,744,113 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 458,980 | | | 30,403 | 5,268 | 494,652 | (494,652) | |
| 計 | 2,432,431 | 231,647 | 358,178 | 109,821 | 106,686 | 3,238,766 | (494,652) | 2,744,113 |
| セグメント利益又は 損失() | 347,640 | 6,371 | 31,139 | 16,447 | 2,963 | 398,636 | (188,275) | 210,360 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 188,275千円には、セグメント間消去16,782千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 346,958千円、棚卸資産の調整額138,586千円、為替レート差額 197千円、貸倒引当金の修正等3,512千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 抄紙用具関連事業 | | | | 工業用 事業 | 計 | | |
| | 日本 | 北米 | 欧州 | 中国 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,950,308 | 230,991 | 306,828 | 59,680 | 102,662 | 2,650,471 | | 2,650,471 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 389,725 | | | 34,921 | 3,418 | 428,065 | (428,065) | |
| 計 | 2,340,033 | 230,991 | 306,828 | 94,601 | 106,081 | 3,078,536 | (428,065) | 2,650,471 |
| セグメント利益又は 損失() | 238,088 | 10,686 | 13,052 | 12,241 | 6,757 | 267,310 | (220,466) | 46,844 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 220,466千円には、セグメント間消去8,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,934千円、棚卸資産の調整額125,778千円、為替レート差額 10,059千円、貸倒引当金の修正等 1,144千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() | 8円39銭 | 2円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円) | 225,154 | 67,773 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円) | 225,154 | 67,773 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,828 | 26,826 |

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳 野 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。